

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和6年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		12,459	t-CO ₂
① （を 二室除 酸効く 化果効 炭ガ 素排 換算 出量）	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	③メタン		t-CO ₂
	④一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）		12,459	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項目	基準年度 令和6年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和9年度 目標削減率	
	温室効果ガス 総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂	

項目	基準年度 令和6年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和9年度 目標削減率	
	原単位当 たりの 排 出 量	0.3707	t-CO ₂ / トン	0.3596	t-CO ₂ / トン	3.0

(2) 目標設定の考え方

C02排出量12,138に対して処理量33,608として原単位を出す

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排

備考3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
再エネ由来の電源の使用	電力供給会社から供給される電力の一部をCO2フリー電気に変更する。	電力変更後の確実な運用
コークス代替品の模索	還元剤として使用している石炭コークスの代替になりうる非化石由来のものを探し、実用に足るかテストしていく。	コークス代替品の確保
溶融物の排熱利用	溶融物の排熱を利用し、原料を乾燥することで都市ガス使用量を削減する。	原油換算10k1/年削減
有価金属回収のための溶融作業方法の変更によって、電力使用量を削減する。	電気炉に挿入する成分を分析し、熱効率が良い配合で作業することで電力消費を抑える。	原油換算50k1/年削減

指針第1号様式

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標 (2030年度)
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	50 %

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

①溶融物の排熱利用

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用

令和5年、令和6年共に10000000kWhに相当する非化石証書を購入した。
令和7年度以降、非化石証書の購入量を増やしていく事を検討している。
※その他、第三者機関において認証されたクレジット

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

①コピー紙再生紙の使用、裏面の再利用
②新聞、ペットボトル、缶類は分別リサイクルへ
③空調温度の設定、昼休みの消灯

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

①照明スイッチ類のこまめな入り、切
②冷房、暖房などの空調機の温度調整
③緑のカーテン植木
④通勤通路の清掃、会社周りの一般歩道の除草と清掃